

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月10日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (百万円)	3,212	3,888	14,797
経常利益 (百万円)	173	216	1,007
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	108	125	619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108	125	619
純資産額 (百万円)	1,521	2,079	2,032
総資産額 (百万円)	4,471	5,782	5,754
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.87	7.98	39.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	6.84	7.97	39.20
自己資本比率 (%)	33.8	35.8	35.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるものの、企業収益や設備投資は堅調に推移しており、国内景気については緩やかな回復基調が続いております。一方で、雇用情勢については引き続き企業からの求人数が高止まりしており、厚生労働省が発表した2019年2月の全国の有効求人倍率は1.63倍と、1974年1月の1.64倍以来の高水準で推移しております。従来から人手不足感の強いサービス業に加え、建設業や運輸・郵便業などでも求人が増加してきております。また、総務省が発表した2019年2月の完全失業率も2.3%と低い水準を維持しており、完全雇用に近い状態にあります。

当社グループにおいても、このような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが引き続き順調に拡大したほか、障がい者雇用支援サービスについても農園の管理収入が増加したことで堅調に推移しました。一方、損益面においては、障がい者雇用支援サービスの設備販売利益が減少したものの、人材派遣サービスの売上増に伴う利益増加に加え、ロジスティクスアウトソーシングサービスの収支が大きく改善したことにより、営業利益が増加しております。なお、当連結会計年度においては、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進のために、安定した収益基盤の構築、新たな収益機会の獲得、IT投資の拡大の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,888百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は211百万円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益は216百万円（前年同四半期比24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを、企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販企業の商品の発送代行サービスを提供しています。また、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得や加入促進等のセールスプロモーション業務、キャンペーンやラウンダー等の販売促進業務を行っています。その他、株式会社エスプールでは、アルバイトやパートの採用募集に対する応募者対応を代行する採用支援サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、障がい者雇用支援サービスにおける農園の管理収入が順調に増加したほか、採用支援サービスについても取引社数が増加しており、売上を大きく伸ばすことができました。損益面では、障がい者雇用支援サービスにおいては、設備販売の受注が大きく積み上がっているものの、本格的な納品が第2四半期以降となるため減益となりましたが、ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、収益改善が順調に進んでおり、黒字に転換することができました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,054百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は162百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感がより一層強まっており、主力のコールセンター業務において、未経験者の即戦力化に長けたグループ型派遣サービスの売上が順調に増加しました。また、地域別では、集中的に支店展開をしている東京（新宿）、大阪、博多エリアが高い伸びを示しました。損益面においては、効率的な支店運営やスタッフ採用に取り組んだことで販売費及び一般管理費の増加をある程度抑制することができました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,842百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益は271百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から233百万円減少し、3,078百万円となりました。人材ソリューション事業を中心として前年同四半期比較では売上が増加しておりますが、前連結会計年度末比較では回収が進んだため、売上債権が154百万円減少しております。また、障がい者雇用支援事業の農園建設を中心とした投資活動による支出や法人税等及び消費税等の支払等が前述の売上債権の回収を上回り、現金及び預金が47百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から260百万円増加し、2,703百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて船橋第二ファームや愛知みよしファーム等の新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が283百万円増加しております。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から91百万円減少し、3,272百万円となりました。前述の納税や投資活動による支出等に備えて短期借入金を450百万円借り増ししております。一方、納税により未払法人税等が222百万円減少しております。また、消費税等の支払等によって流動負債その他が234百万円、未払給与を中心とする未払費用が46百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から72百万円増加し、430百万円となりました。農園の新規建設等により資産除去債務が45百万円、固定負債その他に含まれている繰延税金負債が26百万円それぞれ増加しております。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により125百万円増加し、一方、第19期期末配当により78百万円減少し、2,079百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,160,000
計	50,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2019年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,780,500	15,780,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,780,500	15,780,500	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、2019年2月19日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月1日 ~2019年2月28日	-	15,780,500	-	368	-	218

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,778,200	157,782	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	15,780,500	-	-
総株主の議決権	-	157,782	-

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスプール	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,039
受取手形及び売掛金	2,094	1,939
商品	8	13
その他	122	85
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,311	3,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,573	1,910
その他(純額)	473	419
有形固定資産合計	2,047	2,330
無形固定資産		
投資その他の資産	68	77
その他	340	309
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	326	295
固定資産合計	2,442	2,703
資産合計	5,754	5,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	90	105
短期借入金	1,100	1,550
1年内返済予定の長期借入金	62	53
未払法人税等	262	40
未払費用	959	912
賞与引当金	45	27
役員賞与引当金	25	-
その他	818	584
流動負債合計	3,364	3,272
固定負債		
長期借入金	41	28
資産除去債務	311	356
その他	4	44
固定負債合計	357	430
負債合計	3,721	3,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	368	368
資本剰余金	218	218
利益剰余金	1,438	1,485
自己株式	0	0
株主資本合計	2,024	2,071
新株予約権	8	8
純資産合計	2,032	2,079
負債純資産合計	5,754	5,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,212	3,888
売上原価	2,335	2,893
売上総利益	876	994
販売費及び一般管理費	709	783
営業利益	166	211
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	8	6
その他	0	0
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	173	216
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	176	217
法人税、住民税及び事業税	41	32
法人税等調整額	27	58
法人税等合計	68	91
四半期純利益	108	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	125

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	108	125
四半期包括利益	108	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
貸出コミットメントの総額	900百万円	900百万円
借入実行残高	200	400
差引額	700	500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	55百万円	78百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	56	18	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	78	5	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション事 業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	944	2,267	3,212	-	3,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	37	5	42	42	-
計	982	2,272	3,255	42	3,212
セグメント利益	186	203	390	223	166

(注)1. セグメント利益の調整額 223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 191百万円及びセグ
メント間取引消去 32百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション事 業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,049	2,838	3,888	-	3,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	5	3	8	8	-
計	1,054	2,842	3,896	8	3,888
セグメント利益	162	271	433	222	211

(注)1. セグメント利益の調整額 222百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 222百万円でありま
す。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円87銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	108	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	108	125
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,655	15,779,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円84銭	7円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,129	20,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月8日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。